



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2020年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	3,149	7.2	964	19.5	979	19.5	674	19.5
2019年9月期第1四半期	2,938	5.6	807	0.3	819	△1.6	564	△1.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	40.85	—
2019年9月期第1四半期	34.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期第1四半期	23,601	20,723	87.8	1,255.48
2019年9月期	22,919	20,362	88.8	1,233.57

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 20,723百万円 2019年9月期 20,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,927	4.1	1,413	18.1	1,431	16.6	980	16.3	59.37
通期	12,063	4.1	2,866	6.6	2,900	5.9	1,976	1.7	119.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	16,670,000 株	2019年9月期	16,670,000 株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	163,235 株	2019年9月期	163,235 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	16,506,765 株	2019年9月期1Q	16,512,827 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業年度の第1四半期(10月～12月)は、4月スタートの学年度の後半に入ったところで、生徒人数面では前事業年度からの流れを受けた水準で比較の変動の少ない時期です。当第1四半期におきましては、小中学生部門、高校生部門を合わせた当社の塾生総数は、期中平均で前年同四半期比4.5%増と順調に推移しています。

7年前に大幅に改変された現行の神奈川県公立高校入試は、当初、選抜システムの複雑化やいわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験の導入など、制度面の変化が注目されましたが、その後、学力検査問題の難化が継続して進み、入試当日の得点力勝負の色合いが濃い入試へと変貌を遂げています。人気校は軒並み倍率も高くなり、受験生にとっては緊張度の高い、精神的ハードルの高い制度になっています。そのため、小中学生部門では学習指導に加え、進学指導のニーズが高まって高学年ほど通塾率が高くなる傾向が進み、当社では受験学年である中3生やそれに続く中2生のクラスが満席状態となるスクールが散見される状況です。

高校生部門では、首都圏の大規模私立大学のいわゆる「定員厳格化」の動きの中でも、着実に合格実績を積み重ねています。その結果、神奈川県有数の現役高校生のライブ塾としての基盤を固めつつあり、生徒人数も順調に伸びています。

続く第2四半期中の2月には、神奈川県公立高校そして首都圏の私立・国立高校の入試が実施され、合格発表が一斉に行われます。これらの入試結果におけるステップ生の合格状況は、今後1年間の生徒募集に大きな影響を与えます。昨春、「横浜プロジェクト」(横浜市内の公立トップ校合格実績において当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクト)を計画通り達成し、加えて「翠嵐プロジェクト」(横浜・川崎方面で影響力の強い名門進学校である横浜翠嵐高校の当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクト)も予定より1年前倒しで達成しましたが、今春はこの成果をさらに伸ばし強固なものとするべく、現在、全力をあげて取り組んでいる最中です。また、今春の公立高校入試では、特色検査実施校が昨春の10校から19校に拡大されます。前述の2プロジェクトに限らず、小中学生部門全体として、学習指導の充実はもちろんのこと、昨春までの可否結果を分析した詳細なデータを活かした精度の高い進路指導により、さらに他塾を圧倒する合格実績を目指します。

当社が小中学生部門と並んで力を注いでいる高校生部門は、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生のニーズに応えられる体制作りに引き続き邁進しています。現役高校生を対象とする業界では、ライブの授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が目立ちますが、当社はあくまでも双方向のライブ授業をメインに、良きライバルが切磋琢磨し合う集団授業の良さに着目し、重点を置いています。一方、授業外では、塾生の良きアドバイザーとしてのチューターが、進路や学習方法、生活面にわたる相談など、生徒と距離の近いサポーターとして存在感を高めています。昨春に引き続き、今春の大学進学実績においても、その成果を示すことができるよう全力を傾けているところです。なお、不透明化した大学入試制度改革ですが、今後も積極的、現実的な対応を心がけ、カリキュラムや教師研修の内容の見直しを柔軟に行い、教務内容の一層の向上を不断に進めます。

4年目に入っている学童部門は、STEPキッズ湘南教室が順調に成長し、高校受験ステップ藤沢駅南口スクール校舎内に拡張移転しましたが、前事業年度にはその移転費用も含めて通期で黒字化しています。来る3月には「辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化をスタートさせます。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門の2スクールと上記学童部門の2教室の計4ヵ所を予定しています。小中学生部門の2スクールは、当社が現在注力している川崎地区に生田スクール(小田急小田原線生田駅、川崎市多摩区)、駅周辺の大規模開発が続いている海老名駅西口に海老名扇町スクール(小田急小田原線海老名駅)です。いずれも正式には3月の春期講習からのスタートです。

上記により、当第1四半期累計期間の売上高は3,149百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は964百万円(前年同四半期比19.5%増)、経常利益は979百万円(前年同四半期比19.5%増)、四半期純利益は674百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比682百万円増の23,601百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比583百万円増の5,714百万円となりました。

固定資産は、新校舎の改築工事完了に伴う建物の増加等により前事業年度末比98百万円増の17,887百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比320百万円増の2,877百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、賞与引当金の増加等により、前事業年度末比408百万円増の2,020百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比87百万円減の857百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比361百万円増の20,723百万円となりました。

自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.0ポイントダウンし87.8%となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績につきましては、2019年11月1日付け「2019年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,810	5,387,647
売掛金	66,705	112,864
たな卸資産	35,068	29,033
その他	191,735	187,370
貸倒引当金	△1,307	△2,211
流動資産合計	5,131,012	5,714,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,452,405	7,487,101
土地	9,083,408	9,083,408
その他（純額）	401,831	412,478
有形固定資産合計	16,937,645	16,982,989
無形固定資産	31,443	29,585
投資その他の資産		
敷金及び保証金	505,796	503,867
その他	313,479	370,628
投資その他の資産合計	819,276	874,495
固定資産合計	17,788,365	17,887,070
資産合計	22,919,378	23,601,774
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	455,756	421,151
リース債務	16,998	17,135
未払金	107,088	108,979
未払法人税等	425,607	402,663
賞与引当金	83,668	296,321
その他	523,459	774,474
流動負債合計	1,612,579	2,020,725
固定負債		
長期借入金	542,872	456,208
リース債務	32,489	29,893
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	224,726	227,170
その他	14,626	14,035
固定負債合計	944,514	857,108
負債合計	2,557,094	2,877,833

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,082,726	2,082,726
利益剰余金	16,718,210	17,078,888
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	20,362,547	20,723,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	715
評価・換算差額等合計	△262	715
純資産合計	20,362,284	20,723,941
負債純資産合計	22,919,378	23,601,774

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,938,947	3,149,336
売上原価	1,964,601	1,998,862
売上総利益	974,346	1,150,474
販売費及び一般管理費	167,210	186,204
営業利益	807,136	964,269
営業外収益		
受取利息	8	6
助成金収入	7,231	5,674
受取家賃	25,420	24,981
その他	2,429	2,725
営業外収益合計	35,090	33,388
営業外費用		
支払利息	454	249
賃貸費用	19,822	17,774
その他	2,283	2
営業外費用合計	22,561	18,026
経常利益	819,665	979,631
税引前四半期純利益	819,665	979,631
法人税、住民税及び事業税	320,109	369,690
法人税等調整額	△64,687	△64,366
法人税等合計	255,422	305,324
四半期純利益	564,242	674,306

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	2,513,984	106.5
高校生部門	635,351	109.8
合 計	3,149,336	107.2